

平成29年3月期 第2四半期 決算短信〔米国会計基準〕(連結)  
(別紙)参考資料:「2017年3月期第2四半期(平成29年3月期)連結業績説明会資料」

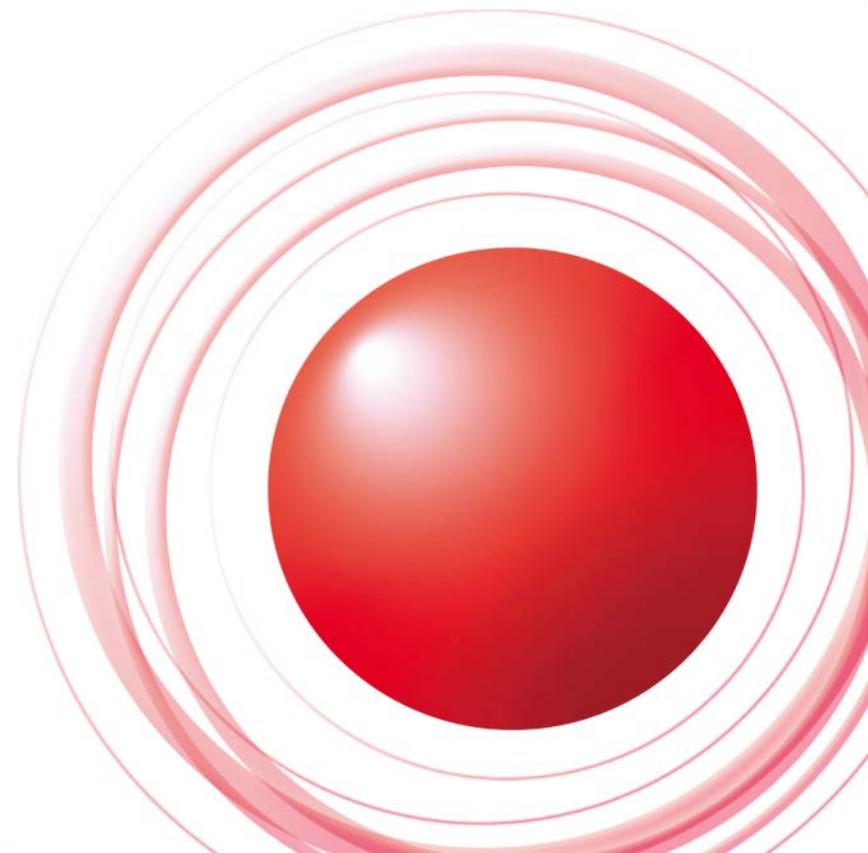
# 2017年3月期 第2四半期 連結業績説明会



株式会社インターネットイニシアティブ (証券コード:3774)

2016年11月8日

Ongoing Innovation



# アジェンダ

I . 2017年3月期 第2四半期 総括

II . 2017年3月期 第2四半期 連結業績

III . ご参考資料

## I - 1. 2017年3月期 第2四半期 総括

## &lt; 1H16 (6ヶ月) 実績 &gt;

売上高	741.2億円	(+13.5% YoY)
売上総利益	118.5億円	(+1.2% YoY)
営業利益	19.5億円	(△24.0% YoY)
四半期純利益	11.1億円	(△33.0% YoY)

## &lt; 通期見通し &gt;

1,590億円	1,580億円	(+12.3% YoY)
276億円	253億円	(+2.6% YoY)
73億円	50億円	(△18.6% YoY)
50億円	30億円	(△25.7% YoY)

## 1H16事業進捗

- クラウドサービス機能強化、大規模案件獲得
  - GIO P2 引き合い継続順調 2Q16末 約760件(約600件増 YoY)
    - ✓ 引き合いのうち 約1/3 は基幹・業務系システム
  - 地方自治体大口「情報セキュリティクラウド」案件受注
  - 外部クラウド連携・マルチクラウド対応等機能強化
- Omnibusサービス機能強化、案件集積
  - 複合WAN案件増加、企業NWシステム提案に強み
- モバイル MVNE回線獲得ペース増加
  - 2Q16末 総回線数157.0万(+16.9万QoQ)
  - MVNE回線数: 41.8万(+8.5万QoQ) 1Q16時 +8.3万QoQ
  - インフラ継続強化、日本郵便案件拡張、フルMVNOに向け拡張準備 等
- セキュリティサービス サンドボックス等で需要好調
  - SOC機能拡充中、ビッグデータ解析用情報分析基盤構築等
- IoT、配信等新サービス・基盤を開発

## 通期業績見通し

- SE販売稼働下期改善、SI運用売上は上期傾向より下振れ
- GIO P2・Omnibus売上ずれ込みによる費用先行継続、モバイル粗利YoY増のなかインフラ強化で費用想定超
- 受注済み県大口情報セキュリティクラウド案件他注力、来期ストック売上強化に弾み

## 今後の展望

- ◆ 1H16 SI利益不調は一時的、GIO P2・Omnibus等売上継続積上げで先行費用解消、モバイルトラフィック集約効果でNW収容効率向上
- ◆ 増収強化に伴い営業利益向上を展望、営業利益進捗水準は期初想定時より1~1.5年遅れの想定

## 1H16業績推移

- 高増収率継続 モバイルサービスの伸びが牽引
- 事業投資等による費用増加環境で、個別要因によるSI粗利減にて販管費増加を吸収できず営業減益
  - SE販売稼働低下・FXシステム提供機能のリリース遅れに伴う一時的利益低下・システム運用個別大口案件解約等でSI粗利YoY減。NWサービス粗利は継続伸張

## 自社株買い

- 上限15億円・95万株
- 11月7日～2017年1月末
- 市場買い付け

## 配当予想

- 期初見通しから変更なし
- 1株当たり年間配当金 27円
- 配当性向 41.1%

YoY=前年同期比、QoQ = 前四半期比、SOC=セキュリティオペレーションセンター

# I-2. 注力事業投資分野

## クラウド

企業システムの多くは順次クラウドシフト 将来のフルアウトソースのシステム基盤へ

- ・IIJ GIO インフラストラクチャー P2 15年11月提供開始、順次機能拡張
- ・マイクロソフト・アマゾンAWS等外部クラウド連携・マルチクラウド対応
- ・サーバ・ストレージ順次追加、VMウェア仮想化プラットフォームサービス 機能強化
- ・16年11月 地方自治体向けセキュアブラウジングサービス提供開始

- GIO P2関連FY15CAPEX 約22億円、1H16売上増 約1.4億円YoY、費用増 約5.4億円YoY
- GIO P2案件引合数約760件(+600件YoY)、大口案件はリードタイム有りFY17収支に順次改善影響
- 地公体向け情報セキュリティクラウド案件等で競争優位、FY17ストック売上強化に寄与
- 将来のサービス・SI提供のメインインフラ

## Omnibus

IIJ NWサービスの共通基盤 多様なNWサービスを柔軟に複合利用可能

- ・SDN活用のクラウド型ネットワークサービス 15年9月提供開始、順次機能拡張
- ・16年10月 オンプレミス環境まで延伸、仮想ネットワークの切替・制御機能強化
- ・FY17 モバイル閉域他でIoTサービスとの連携

- FY15CAPEX 約1.7億円、1H16売上増 約0.3億円YoY、費用増 約1.0億円YoY
- WAN案件高需要、複合NW案件多くリードタイム有りFY17収支に順次改善影響
- 将来のNWサービス提供のメイン基盤

## モバイル

個人向け市場大幅拡大 法人向け併せトラフィック集約でスケールメリット発揮

- ・フルMVNOに向け拡張準備 FY17下期サービス提供開始予定、IoTへの法人NWソリューション強化
- ・継続した帯域増強、西日本接続基盤による冗長化、マルチキャリア対応 (docomo, au)
- ・BtoBtoC ビジネスモデル(MVNE)継続拡大:多様な顧客層のパートナーとの提携推進

- 個人市場拡大・法人IoTで事業規模大幅拡大
- 競争力強化で法人向けMVNEに強み
- 粗利年増中、今後トラフィック収容効率向上で利益率向上を展望
- フルMVNOでFY17下期以降償却等増加

## IoT

NW・モバイル・デバイスコントロール・クラウド・セキュリティ・SI等の集約ソリューション

- ・IIJ IoTサービス 16年11月提供開始
- ・FY17以降 専有型モバイル・クラウド閉域・デバイス管理制御機能提供予定
- ・16年9月 スマートメータトライアルプログラム開始、17年4月 サービス開始

- IoTへの潜在需要・具体化フィジビリティスタディ増加中、法人M2M案件は順次遂行中
- IoTで将来数百万~数千万回線規模へスケールアウト
- システム・NW基盤と相乗効果

## セキュリティ

大手セキュリティ事業者として市場リード、法人向けに差別化機能を発揮

- ・FY16下期 セキュリティオペレーションセンター(SOC)拡充、C-SOCサービス提供
- ・サンドボックス等設備継続増強、セキュリティ人材獲得強化、CSIRT構築運営ソリューション開始
- ・17年1月 広域DDoS攻撃対応・マルウェア防御サービスレベルアップ

- 従前よりサービス高利益率維持
- FY15 セキュリティ売上規模(含むSI)約100億円
- SOC強化でFY17ストック売上強化に寄与

## 配信

4K・放送通信融合に向けたNW・CDN トラフィック集約でインフラスケール強み強化

- ・従前よりビデオオンデマンド(VOD)・甲子園映像配信・国勢調査等CDNサービス取り組み
- ・プレミアム配信サービスにて配信帯域・設備増強、映像配信基盤強化

- FY15CAPEX 約2.4億円、1H16売上フラットYoY、費用増 約1.9億円YoY
- コンテンツ事業者との協業機会拡大
- トラフィック集約効果で将来スケールメリット発揮

SDN(ネットワーク全体をソフトウェアで集中制御する技術)

SOC(Security Operation Center):ネットワークやデバイスの監視を行い、サイバー攻撃や不審な挙動を検出及び分析し、対応策行う組織

CSIRT(Computer Security Incident Response Team):コンピュータセキュリティインシデントに対応する専門組織・体制

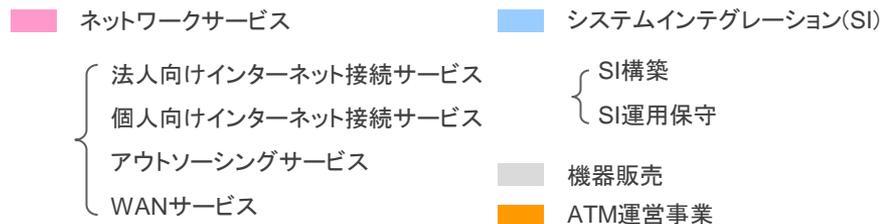
## Ⅱ-1. 2017年3月期 第2四半期 連結業績 サマリー

単位: 億円

	売上高比	売上高比	前年同期比 増減	売上高比	売上高比	売上高比	売上高比
	1H16実績 (16年4月～16年9月)	1H15実績 (15年4月～15年9月)		1H16 期初見通し (16年4月～16年9月)	FY16 期初見通し (16年4月～17年3月)	FY16 修正後見通し (16年4月～17年3月)	FY15実績 (15年4月～16年3月)
売上高	741.2	653.3	+13.5%	738	1,590	1,580	1,406.5
売上原価	84.0% 622.7	82.1% 536.3	+16.1%	—	82.6% 1,314	84.0% 1,327	82.5% 1,159.9
売上総利益	16.0% 118.5	17.9% 117.1	+1.2%	17.3% 128	17.4% 276	16.0% 253	17.5% 246.6
販売管理費等	13.4% 99.0	14.0% 91.4	+8.3%	—	12.8% 203	12.8% 203	13.2% 185.1
営業利益	2.6% 19.5	3.9% 25.6	24.0%	3.8% 28	4.6% 73	3.2% 50	4.4% 61.4
税引前 四半期純利益	2.8% 21.1	4.1% 26.5	20.5%	3.8% 28	4.6% 73	3.2% 51	4.4% 61.9
四半期純利益*	1.5% 11.1	2.5% 16.5	33.0%	2.6% 19	3.1% 50	1.9% 30	2.9% 40.4

\*当社株主に帰属する四半期純利益

## Ⅱ-2. 営業収益(売上高)の推移



単位:百万円

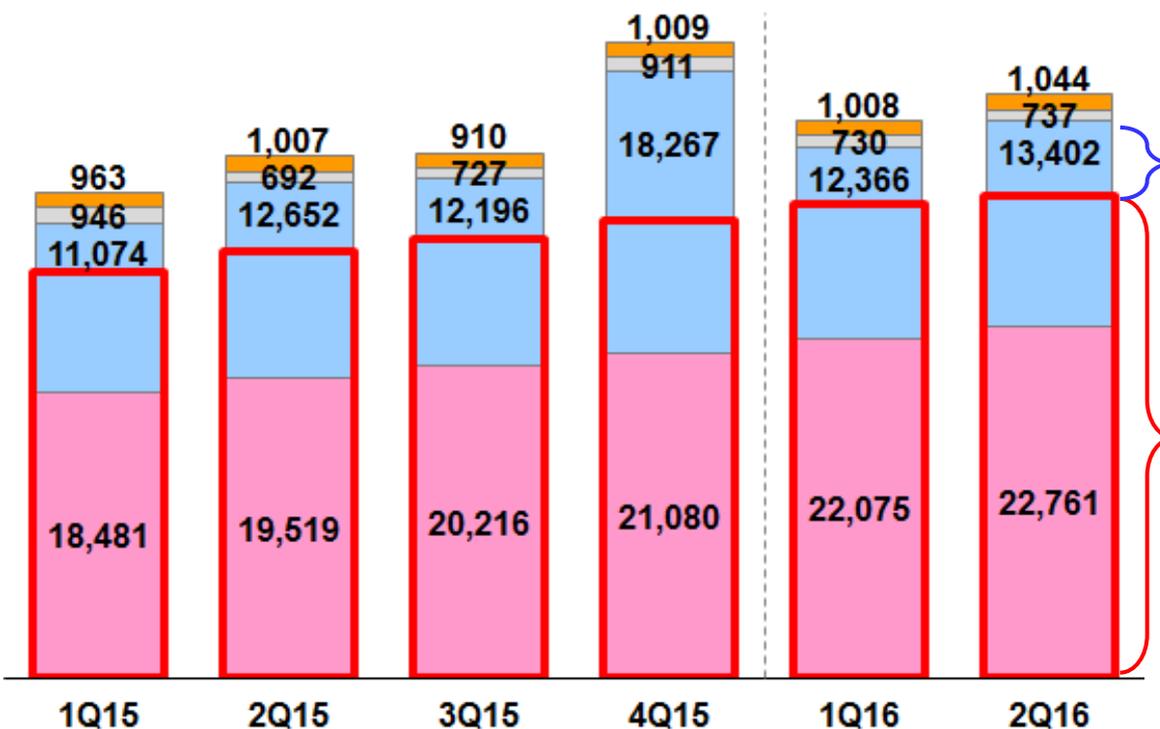
YoY=前年同期比

**1H15: 65,334 [+14.3%]**

FY15: 140,648 [+14.3%]

**1H16: 74,123 [+13.5%]**

**31,464** [+14.2%]    **33,870** [+14.3%]    **34,048** [+11.0%]    **41,266** [+17.2%]    **36,179** [+15.0%]    **37,944** [+12.0%]



**一時売上\***

1H16: 10,050百万円 (+8.3% YoY)  
(1H16売上構成比: 13.6%)

\* 検収時(システムが完成し引き渡すタイミング)に一括計上される売上

- ① SI構築
- ② 機器販売

**ストック売上\***

1H16: 62,021百万円 (+14.7% YoY)  
(1H16売上構成比: 83.7%)

\* 継続提供にて月次計上される恒常的売上

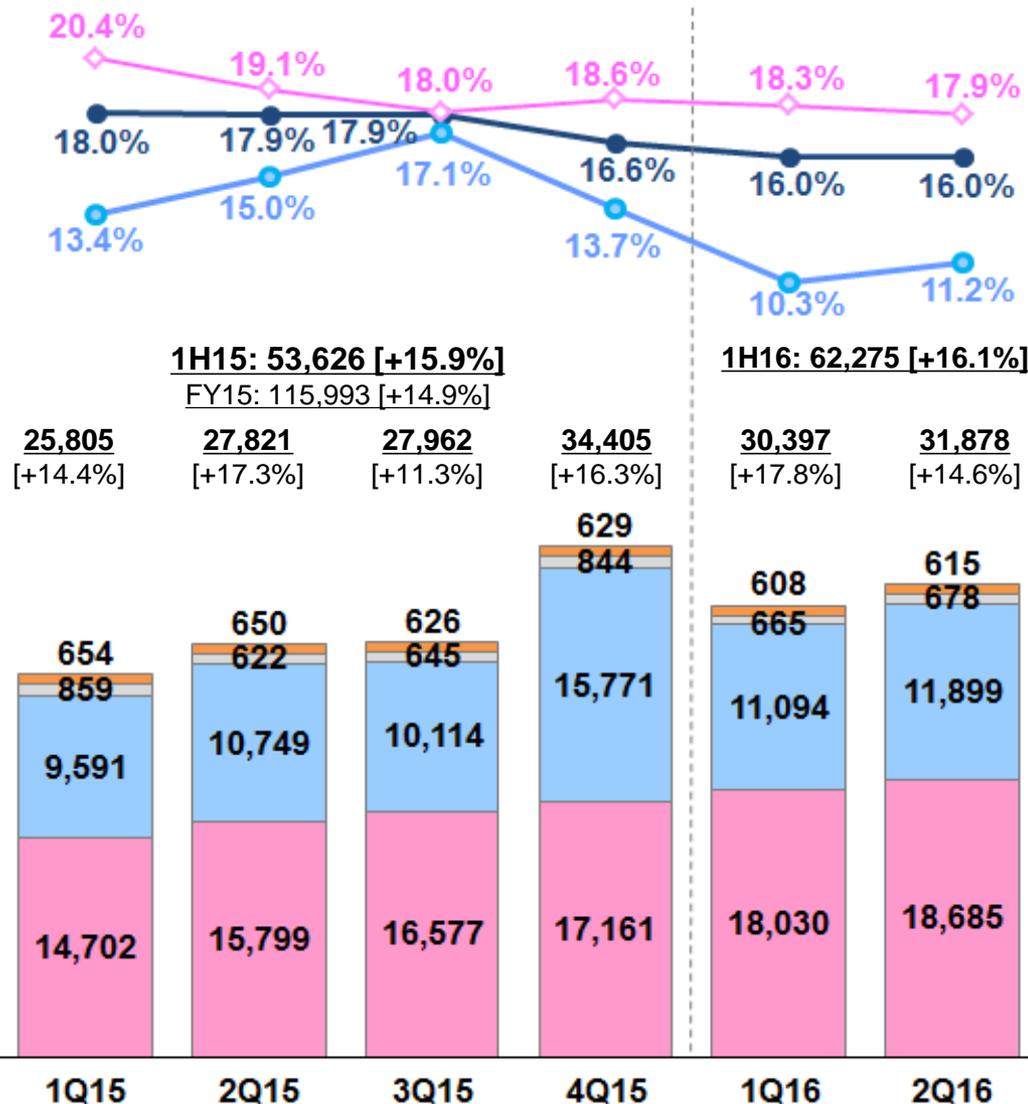
- ① インターネット接続サービス(法人・個人)
- ② アウトソーシングサービス
- ③ WANサービス
- ④ SI運用保守

## Ⅱ-3. 売上原価・売上総利益率の推移

売上原価    ネットワークサービス    システムインテグレーション(SI)    機器販売    ATM運営事業  
 売上総利益率    ネットワークサービス    システムインテグレーション(SI)    全体売上総利益率

単位:百万円

YoY=前年同期比



### 1H16売上総利益

#### ◆全体

- 売上総利益: 11,848百万円(+141百万円・+1.2% YoY)
- 売上総利益率: 16.0%(△1.9ポイント YoY)

#### ◆ネットワークサービス

- 1H16売上総利益: 8,120百万円(+622百万円・+8.3% YoY)
- 1H15売上総利益: 7,498百万円(+171百万円・+2.3% YoY)
- 売上総利益率: 18.1%(△1.6ポイント YoY)
- モバイルデータ通信料遡及減額処理は2Q16費用約△1.5億円、FY16は遡及減額処理を1Q16より一括計上から各Q毎に変更。1Q15費用約△2.7億円(一括)。
- 4Q16はモバイルデータ通信料単価年度改定減の過年度・当年度分遡及費用調整あり。4Q15時は費用約△1億円(想定15.0%減、実績16.9%減)
- モバイルデータ通信料の過年度遡及減額・四半期変動を平準化\*したネットワークサービス実質粗利率推移は以下の通り:

1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16	単位: %
19.4	19.5	18.5	18.6	18.3	17.9	

\* 遡及減額影響を各Qに均等案分、モバイルデータ通信料単価(FY15は期中通じ確定値16.9%減・FY16は想定値12%減)にて計算

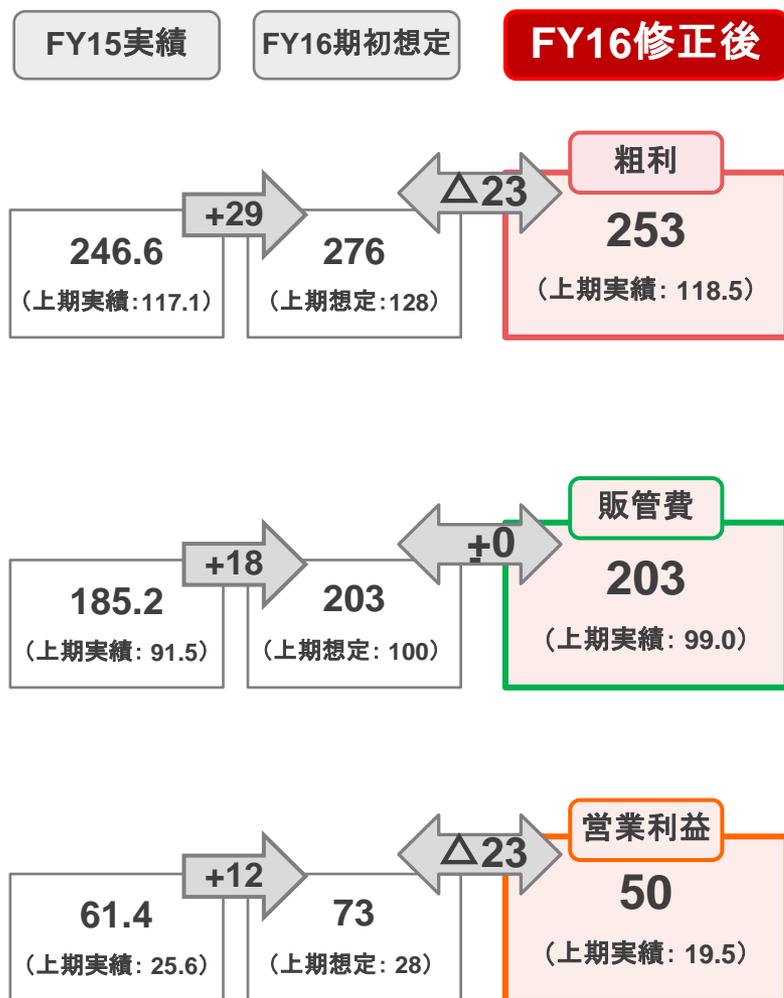
- IIJ Omnibus・配信・セキュリティ開発等の先行費用増あり

#### ◆SI

- 1H16売上総利益: 2,775百万円(△610百万円・△18.0% YoY)
- 1H15売上総利益: 3,385百万円(+456百万円・+15.6% YoY)
- 売上総利益率: 10.8%(△3.5ポイント YoY)
- 1H16のSE販売稼働低調、GIO P2等の先行費用増等で粗利率下押し

## Ⅱ-4. 営業利益推移の状況

単位: 億円



### ① 期初見通しとの比較

#### FY16修正利益見通し 期初想定との比較

- ◆ **SI<sup>(\*)</sup>粗利 期初想定比** 約△15億円
  - SE販売稼働低下、低利大口構築案件、個別大口運用案件解約による運用売上想定比減、FXシステムの提供機能のリリース遅れに伴う一時的な利益低下等  
上期 約△9億円・下期 約△2億円
  - GIO P2サービス開始に伴う費用増・売上来期ずれ込み影響等 約△4億円
    - SE販売稼働低下・FXシステムの提供機能のリリース遅れに伴う利益低下等は一時的個別要因、SE販売稼働は2H16復調見込み
    - GIO P2は案件活況だが、案件大口化に伴うリードタイム長期化傾向・サービス機能強化遅れ等で固定費増の一方で売上計上ずれ込み
- ◆ **NWサービス粗利 期初想定比** 約△8億円
  - Omnibusサービス開始に伴う費用増・売上来期ずれ込み影響等 約△4億円
  - 競争力強化のためのモバイルインフラコスト想定超過 約△4億円
    - Omnibusは案件活況だが、案件複合化に伴うリードタイム長期化傾向・サービス機能強化遅れ等で固定費増の一方で売上計上ずれ込み
    - モバイル粗利はYoY増加中、更なる獲得強化のための上期インフラ強化分が下期に渡り想定比費用超過
- ◆ **ATM粗利 期初想定比** ほぼ想定どおり
- ◆ **販管費 期初想定比** ほぼ想定どおり・若干低減

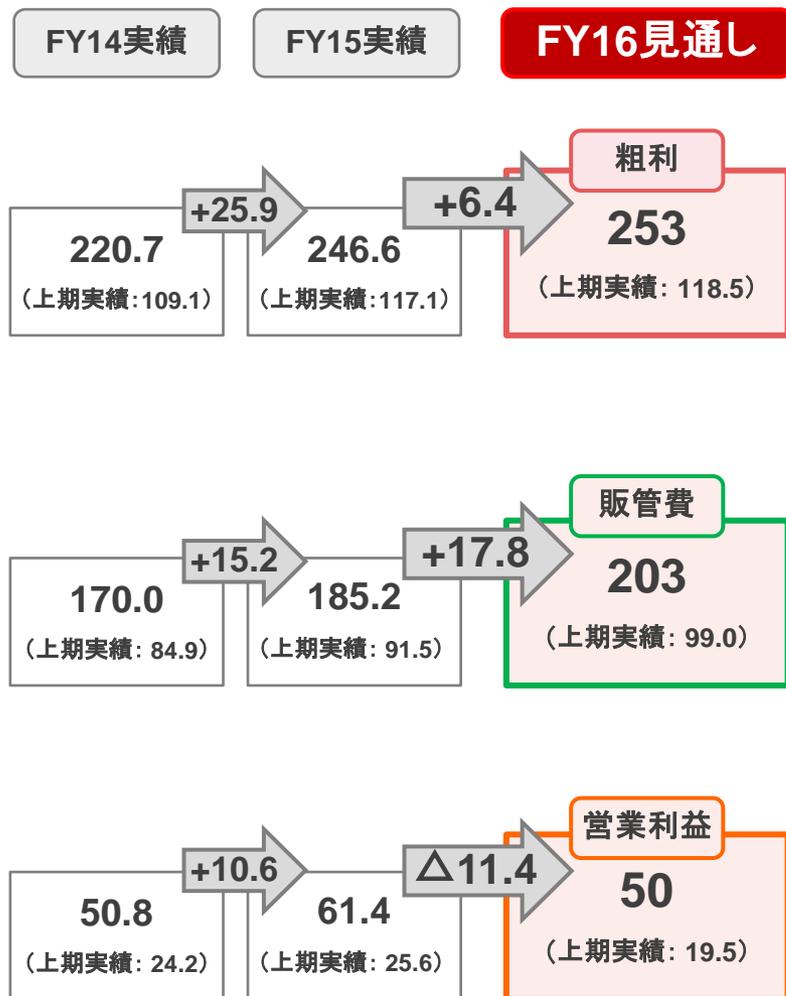
(\*)上記SI粗利には機器販売粗利を含みます。

YoY=前年同期比

FX: Foreign Exchangeの略。外国為替証拠金取引のことであり、当社グループは、当該取引を行う金融機関向けにクラウド型のプラットフォーム「IIJ Raptorサービス」を提供している。

## Ⅱ-4. 営業利益推移の状況 ② 前期比較

単位: 億円



### FY16事業状況見通し

- ◆ **SI(\*)粗利増加見通し** 約△8億円  
(前期 +13.6億円)
- SE販売稼働低下、FXシステムの提供機能のリリース遅れに伴う一時的な利益低下、大口運用解約他による利益低下個別要因 約△11億円
  - GIO P2サービス開始に伴う費用増・売上来期ずれ込みによるYoY利益減要因 約△5億円

- ◆ **NWサービス粗利増加見通し** 約+12億円  
(前期 +9.8億円)
- NW・モバイル粗利継続増加
  - 競争力強化のための2Qモバイルインフラコスト増加の下期影響 約△4億円
  - 子会社大口WAN案件採算若干低下 約△2億円

- ◆ **ATM粗利増加見通し** 約+2億円  
(前期 +2.4億円)
- ほぼ想定通り

- ◆ **販管費増加見通し** 約+18億円  
(前期 +15.2億円)
- ほぼ想定通り

### 今後の展望

- SE販売稼働2H16は復調見通し、FX提供機能リリース遅延影響は今後軽減
- GIO P2継続売上積上げで来期以降先行費用解消見通し

- 回線・トラフィック集約効果でモバイルNW收容効率向上
- 県NWシステムフルアウトソース(月額1億円超)他ありストック売上増加ペース強化

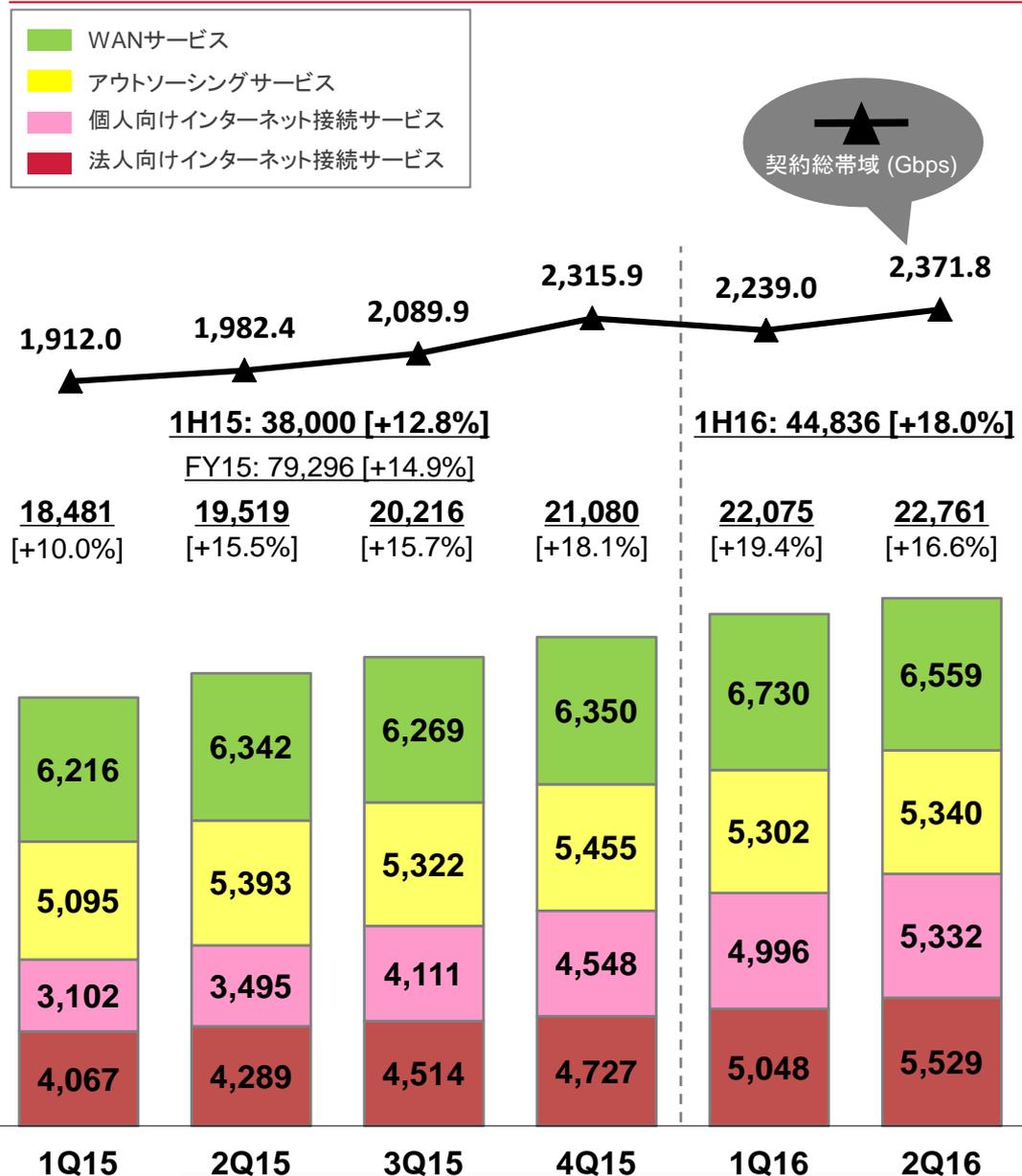
- 台数伸びは穏やかだが堅調推移

- 継続増加

今後の営業利益水準  
期初想定時より1~1.5年遅れ

(\*)上記SI粗利には機器販売粗利を含みます。

## Ⅱ-5. ネットワークサービス ① 売上高の推移



### ◆1H16 法人向けインターネット接続サービス

- 10,577百万円(+2,220百万円・+26.6% YoY)
- MVNE好調にてモバイル売上継続伸長
- ✓2Q16末回線数: 41.8万  
(+28.2万 YoY・+8.5万 QoQ)

### ◆1H16 個人向けインターネット接続サービス

- 10,328百万円(+3,732百万円・+56.6% YoY)
- IIJmio高速モバイルサービス継続伸長
- ✓2Q16末回線数: 87.5万  
(+27.0万 YoY・+6.4万 QoQ)

### ◆1H16 アウトソーシングサービス

- 10,642百万円(+153百万円・+1.5% YoY)
- ゲーム関連顧客の減額及び解約等によりパブリッククラウドサービス売上減内包

### ◆1H16 WANサービス

- 13,289百万円(+731百万円・+5.8% YoY)
- 2Q16は1Q16比大口顧客売上減(想定通り)

### ◆1H16 モバイルサービス

- 12,108百万円(+5,626百万円・+86.8% YoY)

### ◆1H16 モバイルサービス以外

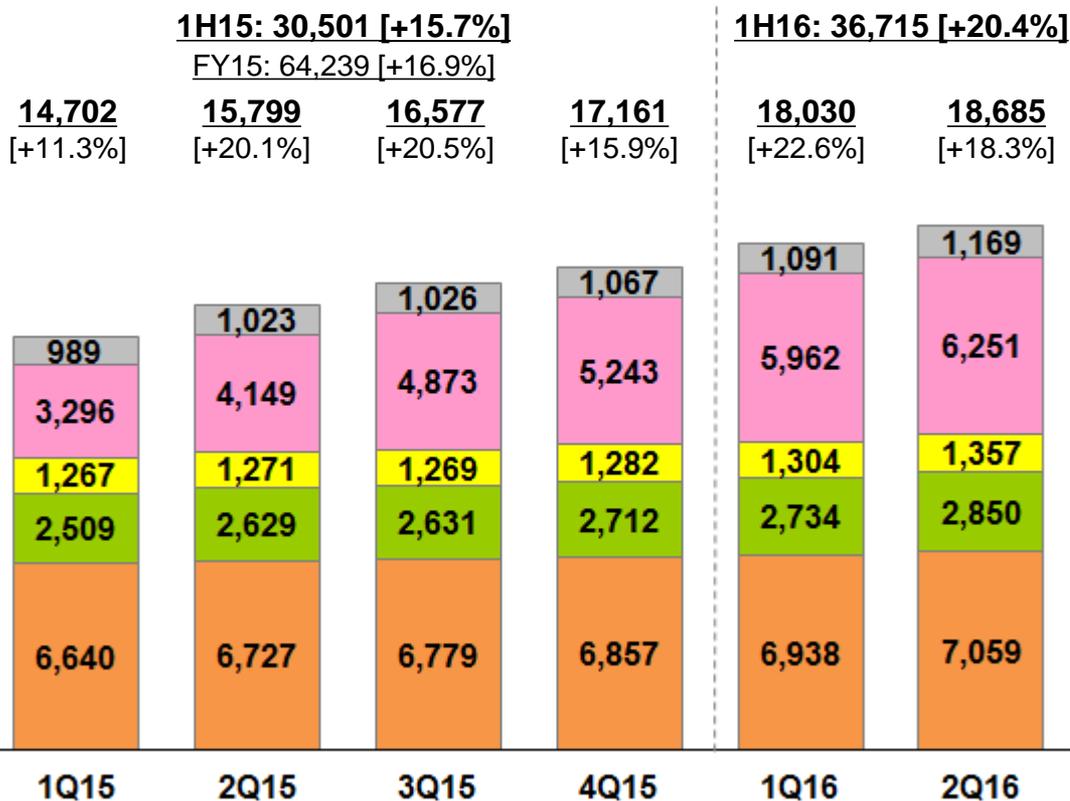
- 32,728百万円(+1,210百万円・+3.8% YoY)

## Ⅱ-5. ネットワークサービス ② 原価の推移



単位:百万円

[ ],YoY=前年同期比



### ◆ネットワークサービス原価

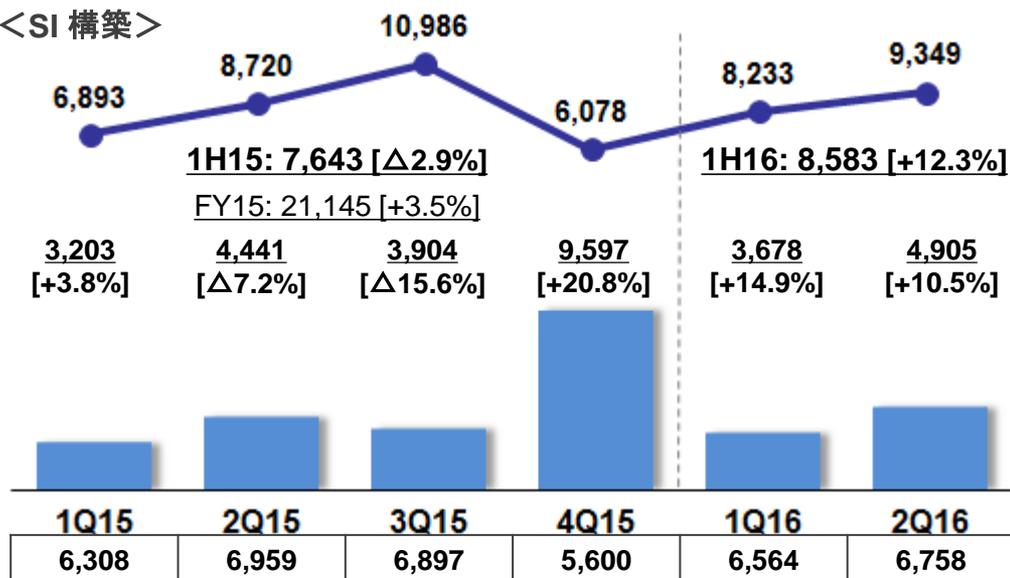
- 1H16: +6,214百万円・+20.4% YoY
- モバイル回線数・トラフィック増加に伴いモバイル関連費(主に外注関連)増加
- IJ Omnibusサービス・セキュリティ継続機能強化、配信事業取り組み等により外注関連・人件関連費・設備関連費拡大

### ◆ドコモMVNOに係るデータ通信料取り扱い等: (MNOの提供するモバイルインフラコスト)

- FY16分データ通信料は、過去実績等をもとに前年比12%減想定で費用処理
- FY15ドコモ費用実績等に基づくデータ通信料(帯域単価)は17年3月頃に改定見込み、1Q16より定額通信料前年比15%減との支払い猶予運営
- FY16は、FY15分データ通信料に関し前年比12%減想定により6億円強の費用戻し見込みを、Q毎に四分割し戻し処理(各Q約1.5億円)。1Q15は、FY14分モバイルデータ通信料に関し約2.7億円(通年分)の同様費用戻し実績
- FY14ドコモ費用実績等に基づく定額通信料(帯域単価)は16年3月に前年比17%減に改定され、FY15期中は想定値15%減で費用処理していたところ、4Q15に約1.0億円の一時的費用戻し実績

## Ⅱ-6. システムインテグレーション(SI) ① 売上高・受注等の推移

### <SI 構築>



SI 構築売上高  
SI 運用保守売上高

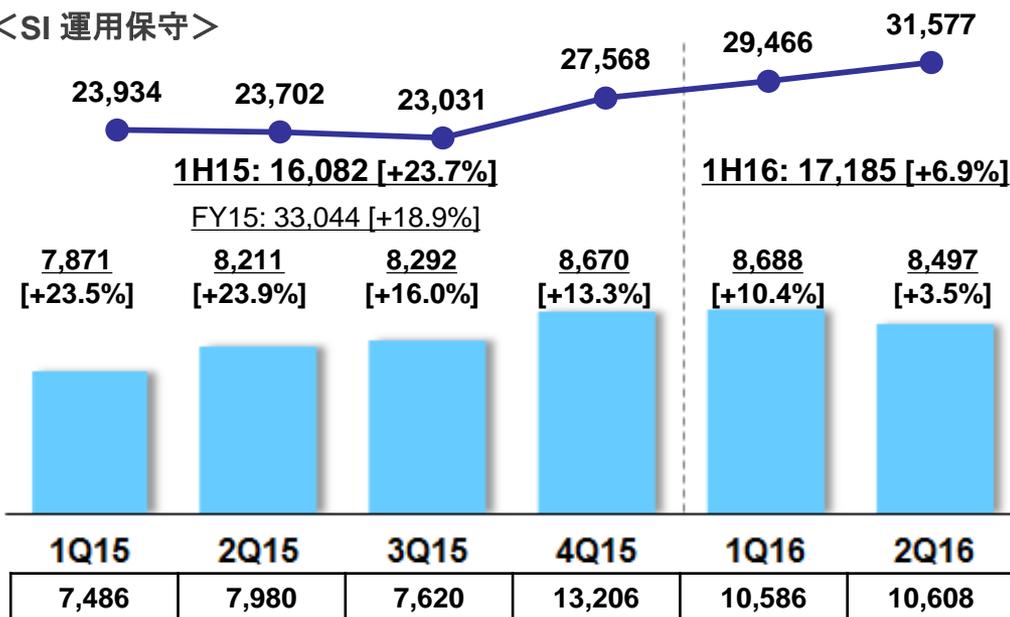
受注残高  
受注金額

含む機器販売

### ◆ SI構築

- 1H16売上: +940百万円・+12.3% YoY
- 2Q16受注残高に3Q15受注のコンテナ型DC海外輸出案件(約13億円/件)含む、3Q16売上計上予定
- 2Q16受注の大型SI案件:
  - SOC導入支援・予兆管理システム構築
  - 大手金融機関向け統合仮想化基盤構築
  - 大学ネットワーク案件

### <SI 運用保守>



### ◆ SI運用保守

- 1H16売上: +1,103百万円・+6.9% YoY
- プライベートクラウド売上継続伸長、大口運用案件終了、FXシステムの提供機能のリリース遅れによりクラウド以外の運用保守売上低調
  - SI運用保守売上のうちプライベートクラウド売上: +943百万円・+16.3% YoY
  - システム構築からの運用案件売上: +160百万円・+1.6% YoY
  - ✓2Q16は1Q16比大口顧客減・FX減
- 2Q16クラウド売上全体の88.9%がSI運用保守に計上(11.1%はアウトソーシングに計上)

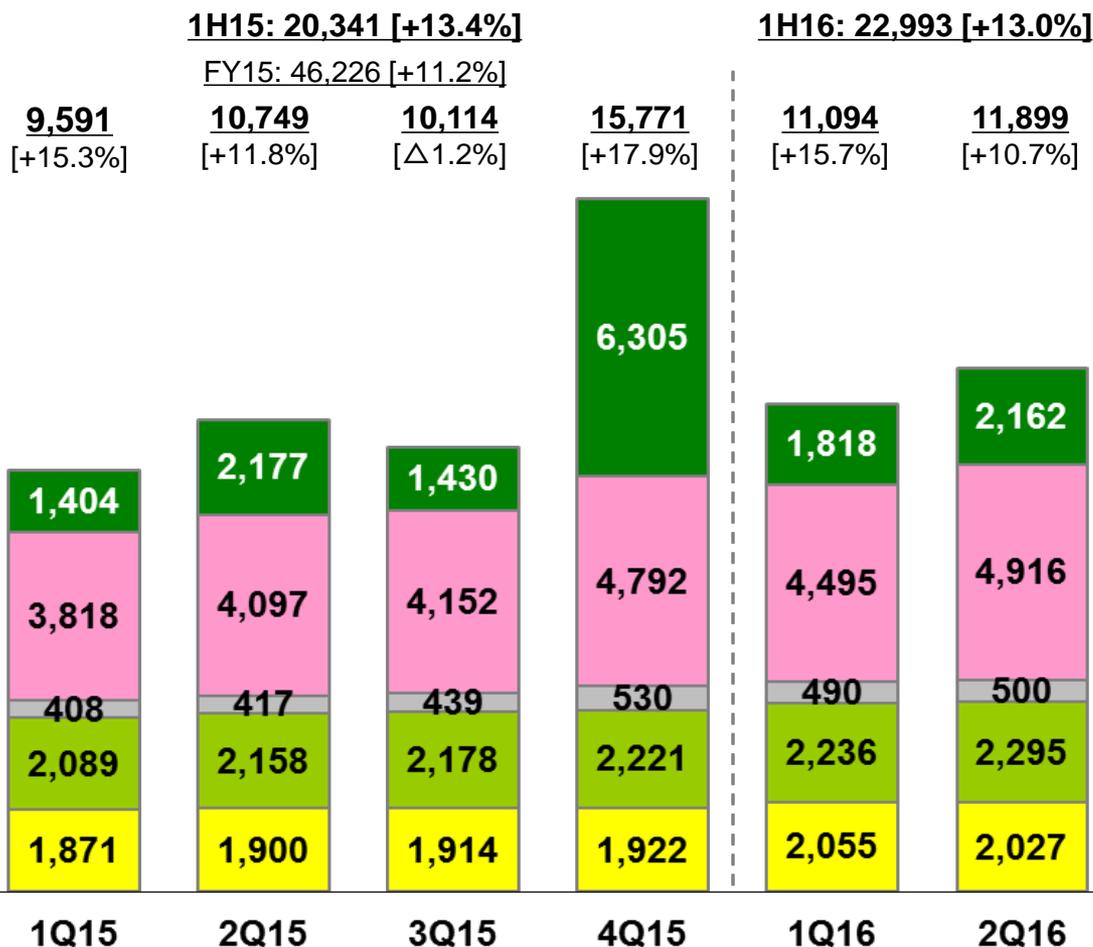
### ◆ 国際事業

- ほぼ計画どおりの進展
- 1H16売上 約25億円、営業利益 約△2.6億円
- FY16計画 売上: 約70億円、営業利益 △2億円強

## Ⅱ-6. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移



単位:百万円

 [ ], YoY=前年同期比  
 QoQ=前四半期比


### ◆SI原価

- 1H16: +2,652百万円・+13.0% YoY
- 2Q16末外注人員数: 1,225名  
(+246名 YoY、+73名 QoQ)
- 1Q16低利率の大口構築案件あり
- 前期末案件手戻り・案件獲得前稼動増加・大口案件稼動からの順延等によるSE販売稼働低下
- GIO P2サービス開発等により、設備関連・外注関連・人件費等増加

## Ⅱ-7. 連結従業員数の推移



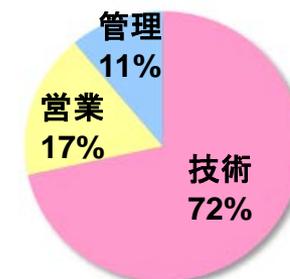
単位: 百万円

YoY=前年同期比

2,835名    2,975名    2,981名    2,977名    2,980名    3,110名    3,124名



分野別人員構成



15年3月末    15年6月末    15年9月末    15年12月末    16年3月末    16年6月末    16年9月末

4Q14	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16
5,114 (14.5%)	5,266 (16.7%)	5,297 (15.6%)	5,271 (15.5%)	5,321 (12.9%)	5,464 (15.1%)	5,446 (14.4%)

人件関連費用総額  
(売上高比率)

### ◆ 総人件関連費用

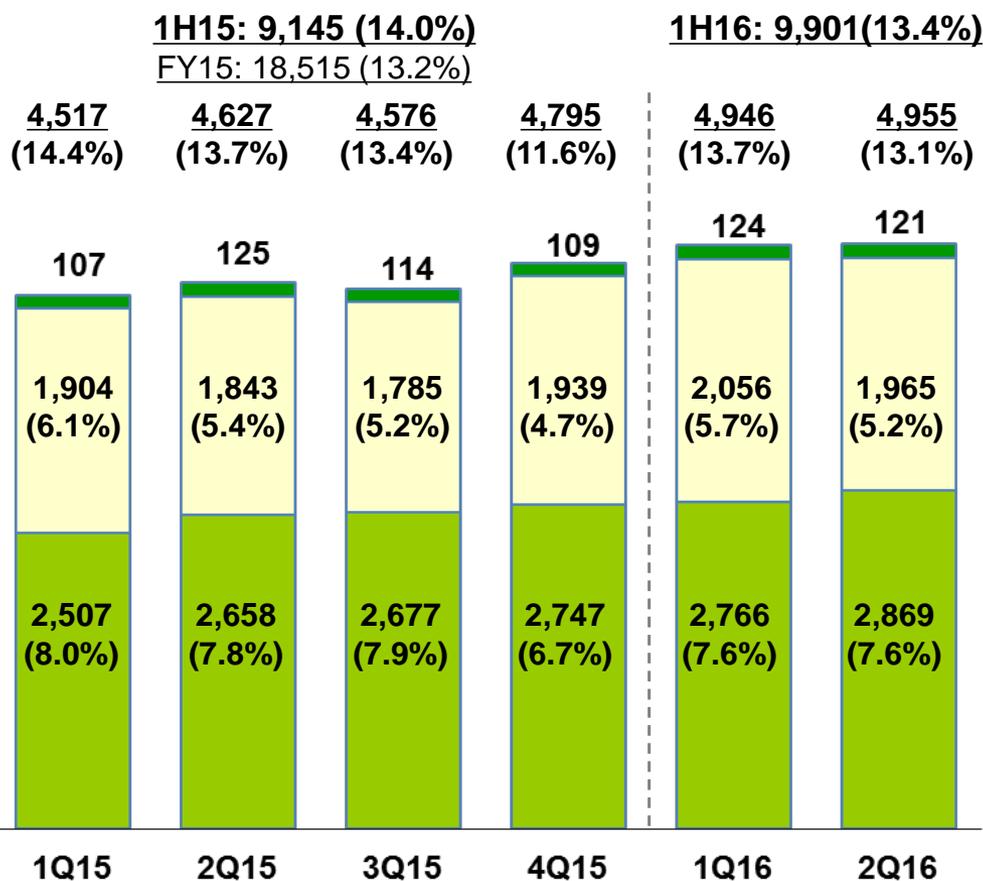
- 1H16: +347百万円・+3.3% YoY
- 16年4月入社新卒社員数: 137名 (15年4月: 155名、14年4月: 129名、13年4月: 136名)

## Ⅱ-8. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移

■ 研究開発費  
 ■ 一般管理費  
 ■ 販売費  
 ( ) 売上高比率

単位:百万円

YoY=前年同期比



## ◆販売費

- 1H16: +470百万円・+9.1% YoY
- 販売手数料、広告宣伝費用等増加

## ◆管理費

- 1H16: +274百万円・+7.3% YoY
- 地代家賃、支払手数料、租税公課等増加

## ◆ATM運営事業にかかる販売管理費

単位:百万円

1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16
44.9	45.1	41.3	46.9	43.5	51.1

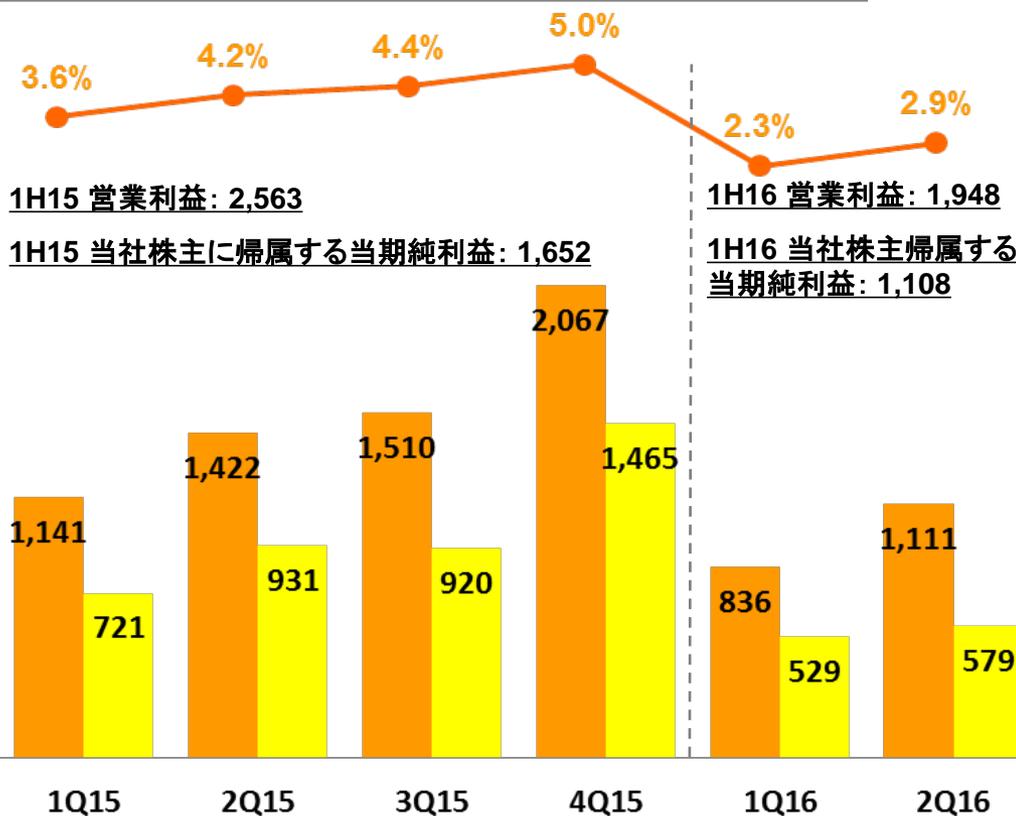
- 16年9月末 設置済ATM台数 1,066台

## Ⅱ-9. 営業利益・当期純利益の推移

■ 営業利益
 ■ 当社株主に帰属する四半期純利益
 ● 営業利益率

単位: 百万円

YoY=前年同期比



1H15 営業利益: 2,563

1H15 当社株主に帰属する当期純利益: 1,652

1H16 営業利益: 1,948

1H16 当社株主帰属する  
当期純利益: 1,108

### ◆税引前四半期純利益

- 1H16: 2,105百万円 (△542百万円・△20.5% YoY)
  - 有価証券売却益: 214百万円
  - ファンド運用益: 120百万円
  - 受取配当金: 91百万円
  - 支払利息: 142百万円
  - 為替差損: 106百万円

### ◆当社株主に帰属する四半期純利益

- 1H16: 1,108百万円 (△545百万円・△33.0% YoY)
  - インターネットマルチフィード等に係わる  
持分法投資利益: 42百万円
  - トラストネットワークス等に係わる  
非支配持分利益: 85百万円

1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16	2Q16	
450	472	466	546	139	531	法人税・住民税・事業税等
111	6	191	△59	301	△18	法人税等調整額*
61	76	69	△27	17	25	持分法投資損益
△57	△35	△23	△37	△42	△43	控除- 非支配持分に帰属する四半期純利益

\*法人税等調整額の△は、法人税・住民税・事業税等のマイナス

## Ⅱ-10. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	16年3月末	16年9月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	19,569	19,668	+99
売掛金	23,747	23,161	586
たな卸資産・前払費用(短期・長期)	11,761	14,616	+2,855
持分法適用関連会社に対する投資	2,980	2,938	41
その他投資	5,949	6,772	+824
有形固定資産	34,324	36,613	+2,288
のれん・その他無形固定資産	9,719	9,529	190
敷金保証金	3,085	3,040	45
<b>資産合計</b>	<b>117,835</b>	<b>123,113</b>	<b>+5,278</b>
買掛金・未払金	15,404	15,646	+242
未払法人税等	1,078	485	593
借入金(短期・長期)	9,250	12,250	+3,000
リース債務(短期・長期)	11,734	13,182	+1,448
<b>負債合計</b>	<b>52,491</b>	<b>57,031</b>	<b>+4,540</b>
資本金	25,509	25,509	-
資本剰余金	36,060	36,088	+29
利益剰余金	2,471	3,074	+602
その他の包括利益累計額	1,197	1,245	+48
<b>当社株主に帰属する資本合計</b>	<b>64,845</b>	<b>65,524</b>	<b>+679</b>

▶ 当社株主に帰属する資本比率(株主資本比率): 16年3月末 55.0%、16年9月末 53.2%

## Ⅱ-11. 連結キャッシュ・フローの状況

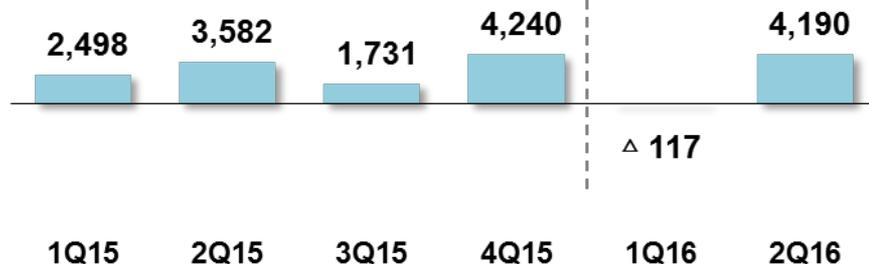
単位:百万円

### < 営業キャッシュ・フロー >

1H15: 6,080

1H16: 4,073

FY15: 12,052



### ◆1H16営業キャッシュ・フロー

	主内訳	前年同期比
四半期純利益	1,193	△551
減価償却等	5,284	+483
営業資産及び負債の増減	△2,747	△2,163

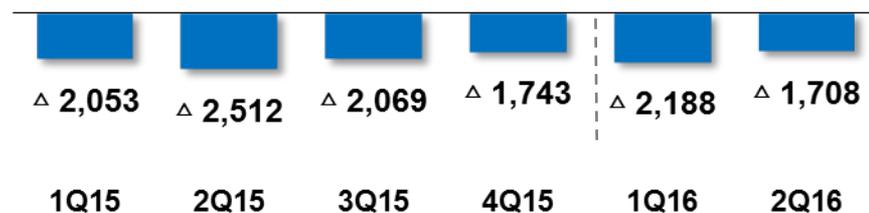
- 2Q16は1Q16大口顧客ずれ分が入金

### < 投資キャッシュ・フロー >

1H15: △4,565

1H16: △3,896

FY15: △8,377



### ◆1H16投資キャッシュ・フロー

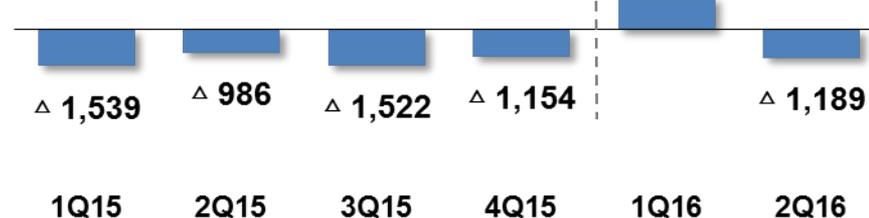
	主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△5,358	△37
有形固定資産の売却による収入 (リースバック取引)	1,209	+720
その他投資の売却による収入	305	+2

### < 財務キャッシュ・フロー >

1H15: △2,525

1H16: 155

FY15: △5,201



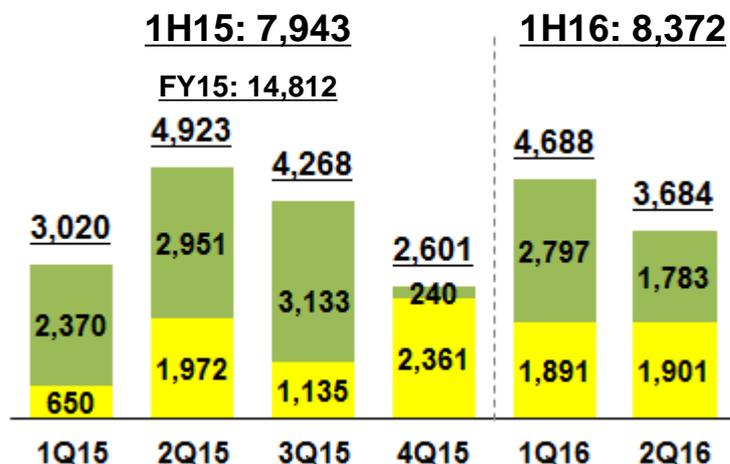
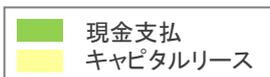
### ◆1H16財務キャッシュ・フロー

	主内訳	前年同期比
長期借入金による調達	3,000	+3,000
キャピタル・リース債務返済	△2,314	△294
配当金の支払	△505	△0

## Ⅱ - 12. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

単位: 百万円

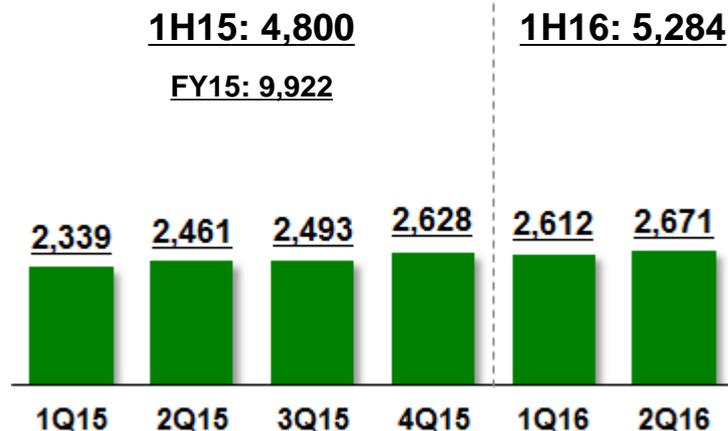
### < CAPEX (キャピタルリースを含む) >



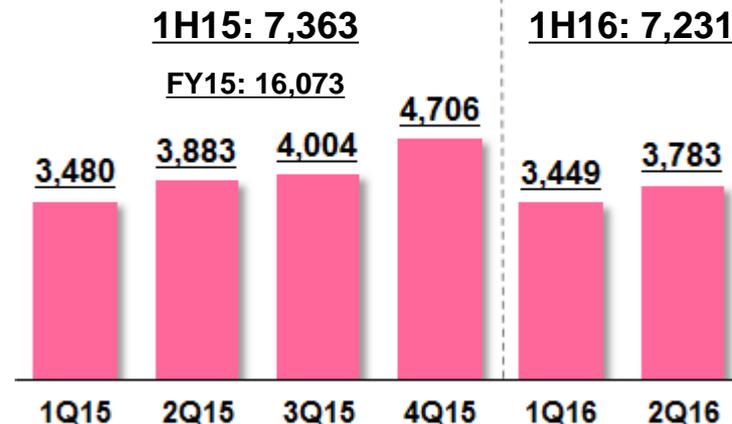
### < CAPEX内訳 (単位: 億円) >

	1H15	FY15	1H16
CAPEX合計	79	148	84
ネットワークサービス関連、 バックオフィス等への恒常投資他	52	102	61
クラウド関連 (うち、GIO P2関連)	26 (3)	44 (22)	21 (13)
ATM運営事業	1	2	2

### < 減価償却費等 >



### < Adjusted EBITDA (償却前営業利益) >



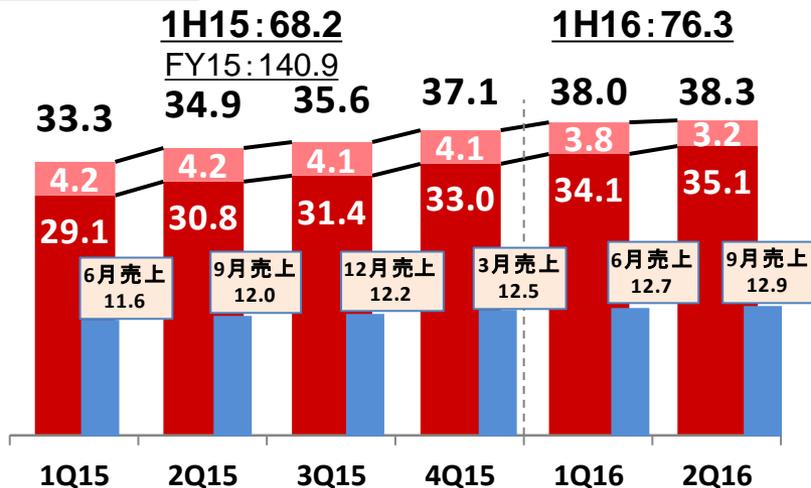
# Ⅲ - 1. クラウドサービスの進展

## クラウド関連売上

(単位: 億円)

- 大ロゲーム顧客
- 一般事業法人顧客

2Q16クラウド関連売上計上区分:  
88.9% SI運用、11.1% アウトソーシング

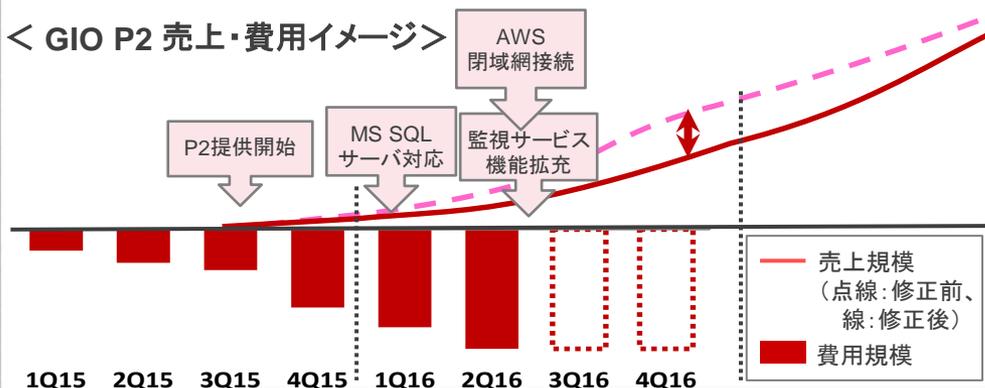


## 事業投資状況

FY15 クラウドCAPEX 約44億円  
(うちGIO P2 CAPEX 約22億円)

1H16 GIO P2売上増 約1.4億円YoY  
1H16 GIO P2費用増 約5.4億円YoY

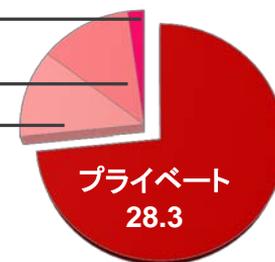
## < GIO P2 売上・費用イメージ >



## 2Q16売上内訳

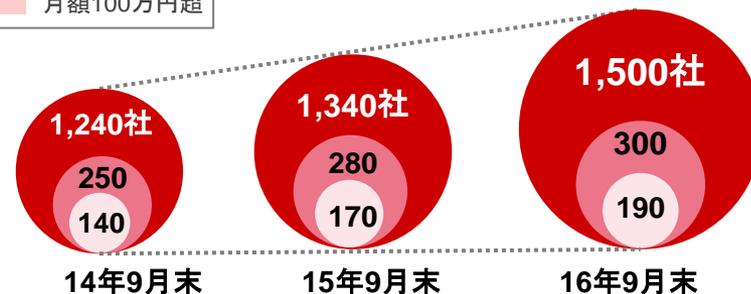
(単位: 億円)

- 汎用アプリSaaS 0.9  
(サイボウズガールン他)
- 特定業務SaaS 4.9  
(FX、POS等)
- パブリック 4.2



## 顧客基盤

- 月額50万円超
- 月額100万円超



## 事業進捗

### ◆ GIO P2案件継続積上げ

- 2Q16末引き合い数 約760件 (2Q15末比 +約600件)
- 基幹・業務系システムのクラウド移行受け皿(引き合いの約1/3)
- 大規模BtoCサイトクラウド化、金融機関向け仮想デスクトップ等大口案件遂行中

### ◆ 県向け情報セキュリティクラウド案件 複数獲得

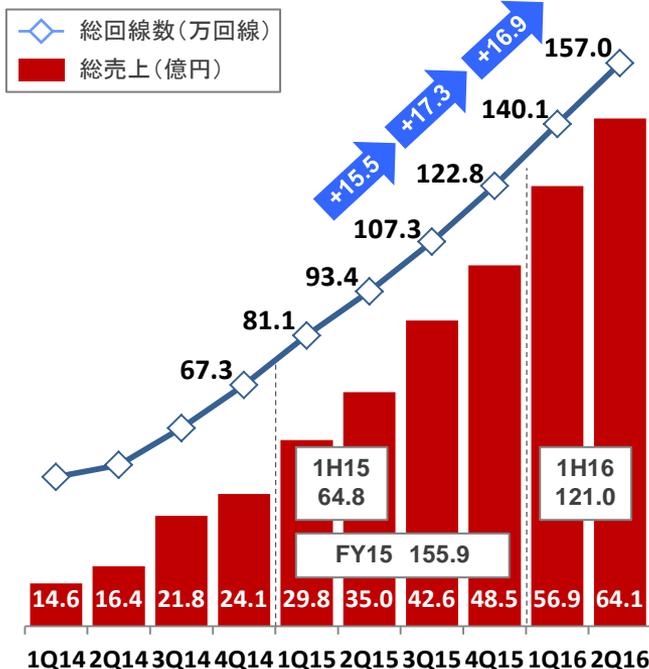
- GIOを基盤にNW、システム、セキュリティ等フルアウトソース

### ◆ 大ロゲーム顧客需要は引き続き低調

- 2Q16大ロゲーム顧客売上 2Q15比 Δ23.1%

## Ⅲ - 2. モバイルサービスの進捗

### モバイル総回線数・総売上



### FY16計画

売上: 約255億円、回線数: 200万規模

### モバイル市場継続拡大

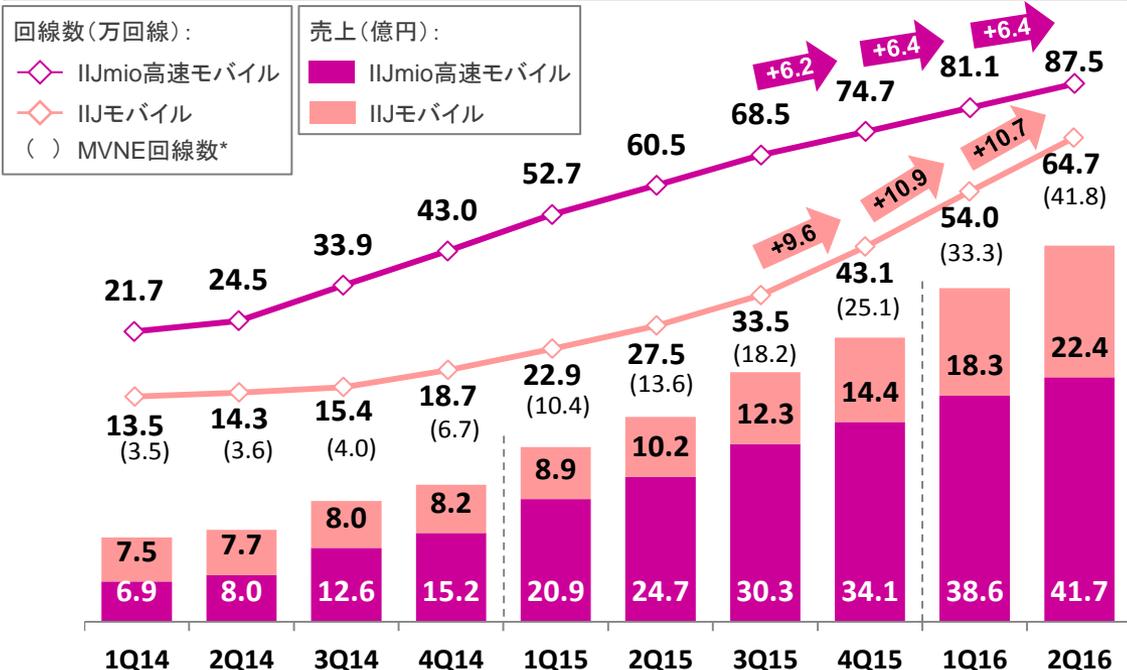
#### SIMカード型回線数推移

14年12月末 16年6月末  
 回線数 195万 678万  
 (割合) 1.3% 4.5%

移動体回線数  
約1.6億

(出典) 総務省 15年4月、16年9月

### IJmio高速モバイル(個人)・IJモバイル(法人)の回線数・売上



### 事業進捗

\*IJモバイル内数、IJモバイルMVNOプラットフォームサービス回線数・売上(除く連結子会社)

#### ◆MVNE拡大:

- 1H16関連売上\*: 25.7億円 (1H15比+18.7億円)
- 大手コンテンツ配信事業者、大手小売、U-NEXT、CATV事業者等 パートナー 120社(9月末)

#### ◆個人向け販路拡充:

- 郵便局取扱い開始(16年8月)、地域拡大で約1万局(東海、北海道、近畿等)、多様なユーザ層獲得を展望

#### ◆インフラ強化等で高い顧客評価維持

- 西日本接続基盤による冗長化
- マルチキャリア対応(docomo, au)

#### ◆M2M案件継続積上げ

- 1H16関連売上: 約3.2億円(1H15比+2割超)
- 監視カメラ等の上り通信案件、デジタルサイン等他

#### ◆フルMVNOへ拡張準備

- FY17下期サービス提供開始予定
- 独自SIM発行等にて競争優位性更に発揮

## ※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述 (forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法 (Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

## ※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <http://www.iiij.ad.jp/ir> E-Mail: [ir@iiij.ad.jp](mailto:ir@iiij.ad.jp)



Internet Initiative Japan